

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桶谷 満
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 莊司 晃久
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 莊司 晃久
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	4,426,700	4,074,046	17,659,084
経常利益 (千円)	271,627	39,779	982,982
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	179,921	1,323	528,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,145	10,226	516,047
純資産額 (千円)	8,120,290	8,439,140	8,463,145
総資産額 (千円)	11,266,553	11,496,763	11,553,144
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	52.56	0.39	154.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	73.4	73.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会・経済活動が急速に停滞したことから極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言の解除により、消費活動に持ち直しの動きがみられますが、景気の先行きについては感染症の国内外の動向による影響に留意が必要な状況となっております。

また、世界経済におきましても、新興国経済の成長鈍化、米中関係の悪化や感染症の世界的な広がりなど、不安定要因や景気下振れリスクをはらみ、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましても、感染症の影響により、企業収益、観光、個人消費、雇用情勢は急激に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。

医療業界におきましては、医療費抑制政策の社会的要請を背景に2020年4月の診療報酬・薬価改定の影響に加え、感染症の影響により、更なる経営努力が求められる事業環境となっております。

このような状況の下、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、継続的な事業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の獲得等による、営業基盤の拡大と継続的な経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,074百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益33百万円（同87.3%減）、経常利益39百万円（同85.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益179百万円）と減収減益になりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、医療機関による外来診療の抑制等を含め医療機関を受診する一般患者の減少、企業・個人健診の中止及び延期等による検査受託件数の減少により、売上高1,331百万円（前年同期比12.2%減）と前年同期を下回りました。

利益面につきましては、経費の圧縮を進めてまいりましたが、前期に投資した資産の減価償却費の増加等による固定費の増加により、セグメント利益23百万円（同83.1%減）と前年同期を大幅に下回りました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改正による薬価の引下げ、並びに新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、医療機関を受診する一般患者が減少したことにより、売上高2,564百万円（同4.9%減）と前年同期を下回りました。

利益面につきましては、人件費が増加したことに加えて2019年10月の消費税率の引上げによる負担経費が増加にしたことから、セグメント利益109百万円（同53.7%減）と前年同期を大きく下回りました。

医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、消耗品、大型備品の販売が前年同期を下回ったことから、売上高160百万円（同18.4%減）と前年同期を下回りました。

利益面につきましては、更なる売上の拡大に向けて人材への投資を行ったことから、セグメント損失4百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）と前年同期を下回りました。

その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高17百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益11百万円（同1.7%増）になりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ353百万円減少(前連結会計年度末比6.0%減)いたしました。これは主に商品が162百万円増加しましたが、現金及び預金が367百万円、受取手形及び売掛金が145百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は5,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円増加(同5.3%増)いたしました。これは主に建物及び構築物が12百万円、工具、器具及び備品が27百万円それぞれ減少しましたが、建設仮勘定が330百万円、リース資産が10百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少(同0.5%減)いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少(同0.3%減)いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が185百万円、その他が66百万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が174百万円、賞与引当金が56百万円、未払金が32百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は270百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少(同8.0%減)となりました。これは主にリース債務が10百万円増加しましたが、役員退職慰労引当金が29百万円、長期未払金が4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少(同1.0%減)いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少(同0.3%減)いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が11百万円増加しましたが、剰余金の配当34百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.4%となり、前連結会計年度末比0.1ポイント上回りました。

また、1株当たり純資産は2,465円22銭となり、前連結会計年度末比7円01銭減少いたしました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 792,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,422,600	34,226	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	34,226	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	792,700	-	792,700	18.80
計	-	792,700	-	792,700	18.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,727,762	2,360,618
受取手形及び売掛金	2,608,458	2,463,284
商品及び製品	451,828	614,504
仕掛品	14,477	14,345
原材料及び貯蔵品	56,044	56,851
その他	99,632	94,998
貸倒引当金	26,496	26,267
流動資産合計	5,931,708	5,578,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,180,082	2,180,082
減価償却累計額	1,380,607	1,393,559
建物及び構築物(純額)	799,474	786,522
機械装置及び運搬具	41,984	41,984
減価償却累計額	34,662	35,438
機械装置及び運搬具(純額)	7,321	6,545
工具、器具及び備品	2,746,664	2,679,779
減価償却累計額	2,367,301	2,327,813
工具、器具及び備品(純額)	379,362	351,965
土地	3,526,697	3,526,697
リース資産	119,485	127,852
減価償却累計額	40,068	37,826
リース資産(純額)	79,416	90,026
建設仮勘定	72,627	402,627
有形固定資産合計	4,864,900	5,164,384
無形固定資産		
その他	45,789	43,253
無形固定資産合計	45,789	43,253
投資その他の資産		
投資有価証券	133,827	137,877
長期貸付金	241	203
長期前払費用	7,861	6,901
差入保証金	246,020	242,975
繰延税金資産	174,553	170,221
その他	169,667	174,037
貸倒引当金	21,426	21,425
投資その他の資産合計	710,745	710,791
固定資産合計	5,621,436	5,918,428
資産合計	11,553,144	11,496,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,168,969	2,354,570
リース債務	19,434	21,298
未払法人税等	209,909	35,841
賞与引当金	119,910	63,673
未払金	139,886	107,559
その他	137,614	203,911
流動負債合計	2,795,724	2,786,853
固定負債		
リース債務	70,107	80,374
役員退職慰労引当金	80,376	50,606
退職給付に係る負債	15,387	16,168
長期末払金	121,751	116,967
資産除去債務	2,000	2,000
その他	4,652	4,652
固定負債合計	294,274	270,769
負債合計	3,089,998	3,057,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	7,089,087	7,053,531
自己株式	633,207	633,207
株主資本合計	8,454,500	8,418,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,645	20,196
その他の包括利益累計額合計	8,645	20,196
純資産合計	8,463,145	8,439,140
負債純資産合計	11,553,144	11,496,763

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,426,700	4,074,046
売上原価	3,037,279	2,882,055
売上総利益	1,389,420	1,191,990
販売費及び一般管理費	1,122,224	1,158,091
営業利益	267,196	33,898
営業外収益		
受取利息	98	66
受取配当金	3,112	3,005
受取賃貸料	12,397	12,577
その他	2,594	2,378
営業外収益合計	18,202	18,027
営業外費用		
支払利息	356	534
賃貸収入原価	12,090	11,568
その他	1,323	43
営業外費用合計	13,771	12,146
経常利益	271,627	39,779
特別損失		
固定資産除却損	27	0
投資有価証券評価損	-	11,735
特別損失合計	27	11,735
税金等調整前四半期純利益	271,600	28,043
法人税等	91,678	29,367
四半期純利益又は四半期純損失()	179,921	1,323
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	179,921	1,323

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	179,921	1,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,775	11,550
その他の包括利益合計	6,775	11,550
四半期包括利益	173,145	10,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,145	10,226
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	55,035千円	59,430千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	34,233	10	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	34,232	10	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,516,567	2,695,255	197,318	4,409,141	17,558	4,426,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	166,209	166,209	148	166,357
計	1,516,567	2,695,255	363,527	4,575,350	17,707	4,593,057
セグメント利益又は損失 ()	137,597	235,830	3,019	370,408	11,421	381,829

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	370,408
「その他」の区分の利益	11,421
セグメント間取引消去	1,392
全社費用(注)	116,025
四半期連結損益計算書の営業利益	267,196

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,331,516	2,564,208	160,934	4,056,658	17,387	4,074,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	147,220	147,220	178	147,399
計	1,331,516	2,564,208	308,154	4,203,879	17,565	4,221,445
セグメント利益又は損失 ()	23,255	109,119	4,960	127,414	11,618	139,032

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	127,414
「その他」の区分の利益	11,618
セグメント間取引消去	3,029
全社費用(注)	108,163
四半期連結損益計算書の営業利益	33,898

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	52円56銭	0円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	179,921	1,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	179,921	1,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,423	3,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

清明監査法人
北海道札幌市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。